

平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社 システムソフト 上場取引所 東
 コード番号 7527 URL <https://www.systemsoft.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉尾 春樹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 富田 保徳 (TEL) 092-732-1515
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	635	—	△32	—	△48	—	△60	—
29年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年9月期第1四半期 △52 百万円 (— %) 29年9月期第1四半期 — 百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	△0.89	—
29年9月期第1四半期	—	—

(注) 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年9月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	7,644	6,829	89.0
29年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 6,804 百万円 29年9月期 — 百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年9月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00
30年9月期	—	—	—	—	—
30年9月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,000	—	150	—	110	—	70	1.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年9月期 1 Q	67,974,560株	29年9月期	67,974,560株
------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年9月期 1 Q	31,719株	29年9月期	31,719株
------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年9月期 1 Q	67,942,841株	29年9月期 1 Q	67,877,845株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
3. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日～平成29年12月31日）におけるわが国の経済は、海外経済の回復や企業の生産活動の堅調さを背景とし、景気は緩やかな回復基調にあるものの、米国の政策の行方や各国の地政学リスク等を受け、依然として不透明感が残る状況で推移いたしました。

当社が属する情報サービス産業におきましては、政府が推奨する第4次産業革命の推進に伴い、IoT、ビッグデータ、人工知能等による新たな可能性に引き続き期待が集まっております。

このような環境下、当社は、システム開発分野において、当社が得意とする技術要素・ノウハウを活かした案件の受注を進め、賃貸不動産業界をはじめとするシステム開発案件を受注してまいりました。また、IoT子会社による新規事業への進出準備のほか、スタートアップ企業への投資等、国内経済の向上につなげるべく、事業を進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は635百万円、営業損失は32百万円となりました。また、経常損失は48百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は60百万円となりました。

なお、当社におきましては開発案件の受注が下期に集中する傾向があることから、当第1四半期連結累計期間につきましては計画段階から損失を見込んでおります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① システムソリューション事業

Web技術をベースとするシステム開発に強みを持ち、不動産分野、情報通信分野、生損保分野、教育分野等のお客様に対して長年にわたってシステム開発及びソリューションサービスを提供することに加え、賃貸不動産情報サイトの運営を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、通信関連、生損保、地図データの分野において継続して案件を獲得したこと等のプラス要因がありましたが、不動産システム分野において予定よりも開発工数を要し原価負担が増す案件が生じたほか、新規事業として取り組んでいるRPA（Robotic Process Automation）分野における人材育成などの先行投資、賃貸不動産情報サイト運営分野における開発先行投資を行ったことから、利益が減少いたしました。

これらにより、システムソリューション事業の売上高は498百万円、セグメント損失は21百万円となりました。

② マーケティング事業

日本におけるWebマーケティングサービス開始初期から培ってきた技術・ノウハウを活かし、大手企業を中心としたお客様に対して、Webマーケティングにおけるコンサルティングを中心に、そこから派生するシステム開発を含むソリューションサービスの提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、マーケティングに対する手法の多様化や他社との競合を踏まえて、当面の規模は縮小しつつも高い利益率を確保することに重点を置き、事業体制の再構築に努めました。

これらにより、マーケティング事業の売上高は135百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

③ その他事業

子会社 株式会社S2iはIoTに関連する商品やサービスの提供事業を、株式会社アライアンステクノロジーは当社の事業分野に関連した投資事業を、それぞれ行っております。

これらにより、その他事業の売上高は3百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,295百万円となりました。主な内訳は、売掛金が1,570百万円、現金及び預金が1,149百万円、営業投資有価証券が361百万円であります。

固定資産は4,349百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産が28百万円、無形固定資産が3,026百万円、投資その他の資産が1,294百万円であります。

この結果、資産合計は7,644百万円となりました。

流動負債は296百万円となりました。主な内訳は、買掛金が124百万円、未払金が44百万円、1年内償還予定の社債が40百万円であります。

固定負債は519百万円となりました。主な内訳は、社債が340百万円、長期未払金が170百万円であります。

この結果、負債合計は815百万円となりました。

純資産合計は6,829百万円となりました。主な内訳は、資本金1,506百万円、資本剰余金4,262百万円、利益剰余金1,034百万円等であり、自己資本比率は89.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成30年9月期第1四半期より、従来の単体決算から連結決算へ移行しております。平成30年9月期通期業績予想につきまして算定を終了いたしましたので、本日付で新たに連結業績予想を公表いたしました。詳細につきましては、本日付「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,149,394
受取手形及び売掛金	1,592,884
営業投資有価証券	361,499
仕掛品	51,327
その他	146,109
貸倒引当金	△5,670
流動資産合計	3,295,545
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	13,303
その他(純額)	15,695
有形固定資産合計	28,998
無形固定資産	
のれん	2,598,356
その他	427,878
無形固定資産合計	3,026,234
投資その他の資産	
その他	1,295,134
貸倒引当金	△1,013
投資その他の資産合計	1,294,121
固定資産合計	4,349,354
資産合計	7,644,900
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	124,330
未払法人税等	7,911
資産除去債務	16,728
その他	147,052
流動負債合計	296,022
固定負債	
社債	340,000
資産除去債務	2,334
その他	176,730
固定負債合計	519,064
負債合計	815,087

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成29年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,506,090
資本剰余金	4,262,292
利益剰余金	1,034,871
自己株式	△8,046
株主資本合計	6,795,207
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	9,086
為替換算調整勘定	219
その他の包括利益累計額合計	9,305
新株予約権	16,471
非支配株主持分	8,828
純資産合計	6,829,812
負債純資産合計	7,644,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	635,183
売上原価	534,990
売上総利益	100,193
販売費及び一般管理費	132,959
営業損失(△)	△32,766
営業外収益	
受取利息	80
受取配当金	208
為替差益	677
その他	141
営業外収益合計	1,107
営業外費用	
支払利息	171
支払手数料	12,411
その他	4,280
営業外費用合計	16,863
経常損失(△)	△48,522
特別損失	
関係会社株式評価損	10,000
特別損失合計	10,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△58,522
法人税、住民税及び事業税	929
法人税等調整額	1,115
法人税等合計	2,045
四半期純損失(△)	△60,568
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△47
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△60,521

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△60,568
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	7,601
為替換算調整勘定	861
その他の包括利益合計	8,463
四半期包括利益	△52,105
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△52,057
非支配株主に係る四半期包括利益	△47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	システムソリューション事業	マーケティング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	496,370	135,032	631,402	3,781	635,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,653	-	1,653	-	1,653
計	498,023	135,032	633,055	3,781	636,836
セグメント利益又は損失(△)	△21,248	1,159	△20,089	1,484	△18,604

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△20,089
「その他」の区分の利益	1,484
全社費用(注)	△14,161
四半期損益計算書の営業損失	△32,766

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「システムソリューション事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間において、全管協ポータルサイト株式会社の全株式取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、221,526千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
全管協ポータルサイト株式会社	インターネット・ポータルサイトによる情報提供及び運営管理

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、全管協ポータルサイト株式会社の株式を取得することにより、インターネット・ポータルサイトによる情報提供及び運営管理を効率的かつ有効活用することにより、更なる事業規模拡大及び企業価値の一層の向上に寄与すると判断し、将来的な成長につなげていくことを目的に同社を子会社化することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年11月16日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称に変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日(みなし取得日)から平成29年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100,000千円
取得原価		100,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

221,526千円

(2) 発生原因

企業結合時の取得原価が時価純資産額を上回ったためです。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

3. その他

該当事項はありません。